

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,108,882	8,377,002	8,219,812	8,110,743	7,994,322
経常利益 (千円)	1,063,880	1,041,724	912,732	890,308	1,031,513
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	647,722	753,350	537,651	569,695	692,013
包括利益 (千円)	724,950	812,841	698,310	523,369	751,118
純資産額 (千円)	11,695,185	12,277,508	12,876,986	13,301,270	13,953,733
総資産額 (千円)	15,563,172	16,148,490	16,698,638	16,914,728	17,189,223
1株当たり純資産額 (円)	1,155.80	1,253.44	1,315.64	1,359.49	1,426.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.74	77.70	56.34	59.71	72.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	74.1	75.2	76.7	79.2
自己資本利益率 (%)	5.8	6.5	4.4	4.5	5.2
株価収益率 (倍)	6.09	5.83	10.19	8.61	7.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,576	970,280	688,544	633,283	858,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,495	476,315	137,904	790,038	653,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,010	331,772	196,830	177,771	401,838
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,873,078	2,035,271	2,389,081	2,054,555	1,857,162
従業員数 (名)	189	193	196	197	193
[外 臨時従業員数]	[23]	[22]	[22]	[24]	[20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,715,715	7,793,130	7,640,015	7,532,332	7,406,921
経常利益 (千円)	941,710	896,484	761,243	752,940	860,825
当期純利益 (千円)	572,735	548,284	450,028	488,637	592,207
資本金 (千円)	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	10,516,700	10,874,618	11,327,719	11,694,450	12,203,454
総資産額 (千円)	13,782,610	14,165,923	14,601,641	14,863,064	15,255,647
1株当たり純資産額 (円)	1,068.05	1,139.45	1,187.14	1,225.85	1,279.41
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.01	56.55	47.16	51.21	62.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	76.8	77.6	78.7	80.0
自己資本利益率 (%)	5.5	5.1	4.1	4.2	5.0
株価収益率 (倍)	6.91	8.01	12.17	10.04	9.29
配当性向 (%)	17.5	17.7	21.2	19.5	19.3
従業員数 (名)	186	187	190	190	186
[外 臨時従業員数]	[9]	[8]	[9]	[9]	[8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期の 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当 2円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和2年4月 北村勇（故人）が大阪市福島区に個人商店北村溶剤化学製品所を設立創業、各種工業薬品の販売を開始
- 昭和22年7月 ローゼ色彩工業株式会社（大阪市西区）を設立し、絵具類・インキ類の製造、顔料・付属原材料の販売を開始
- 昭和23年1月 大阪市福島区に工場を建設
- 昭和24年10月 株式会社北村溶剤化学製品所に商号を変更し、合資会社北村溶剤化学製品所を吸収合併
 ラッカー製品アートテックスの製造販売を開始
- 昭和25年5月 合成樹脂塗料の製造販売を開始
- 昭和30年3月 名古屋出張所を設置
- 昭和30年7月 イサム塗料株式会社に商号を変更、東京出張所を設置
- 昭和31年2月 本社を大阪市福島区鷺洲に移転
- 昭和33年7月 イサム土地建物株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和33年9月 九州工場竣工（福岡市西区）
- 昭和34年5月 東京工場竣工（東京都板橋区）、東京出張所を廃止
- 昭和37年11月 名古屋工場竣工（名古屋市西区）、名古屋出張所を廃止
- 昭和40年9月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市）
- 昭和41年4月 大阪工場竣工（大阪市淀川区）
- 昭和42年6月 イサムエアゾール工業株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年2月 仙台出張所を設置
- 昭和49年9月 進勇商事株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和52年1月 イサムモータープール株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年3月 明勇色彩株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和53年4月 中国出張所を設置
- 昭和55年1月 日本証券業協会大阪店頭登録
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
- 平成2年1月 九州工場竣工（福岡県糟屋郡粕屋町）、旧九州工場を廃止
- 平成3年4月 横浜出張所を設置
- 平成3年5月 札幌出張所を設置
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に指定変更
- 平成8年3月 東京・名古屋・大阪の各工場をそれぞれ東京・名古屋・大阪の各支店に改称
 九州工場を福岡支店に、中国出張所を広島出張所に改称
- 平成12年5月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市笠山）、旧滋賀工場を廃止
- 平成16年11月 東京支店竣工（埼玉県戸田市）、旧東京支店を廃止
 横浜出張所を廃止
- 平成21年7月 仙台出張所竣工（仙台市宮城野区）、旧仙台出張所を廃止
 札幌出張所を札幌駐在所に改称
- 平成21年12月 進勇商事株式会社を大阪市淀川区へ移転
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 5 社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業.....塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

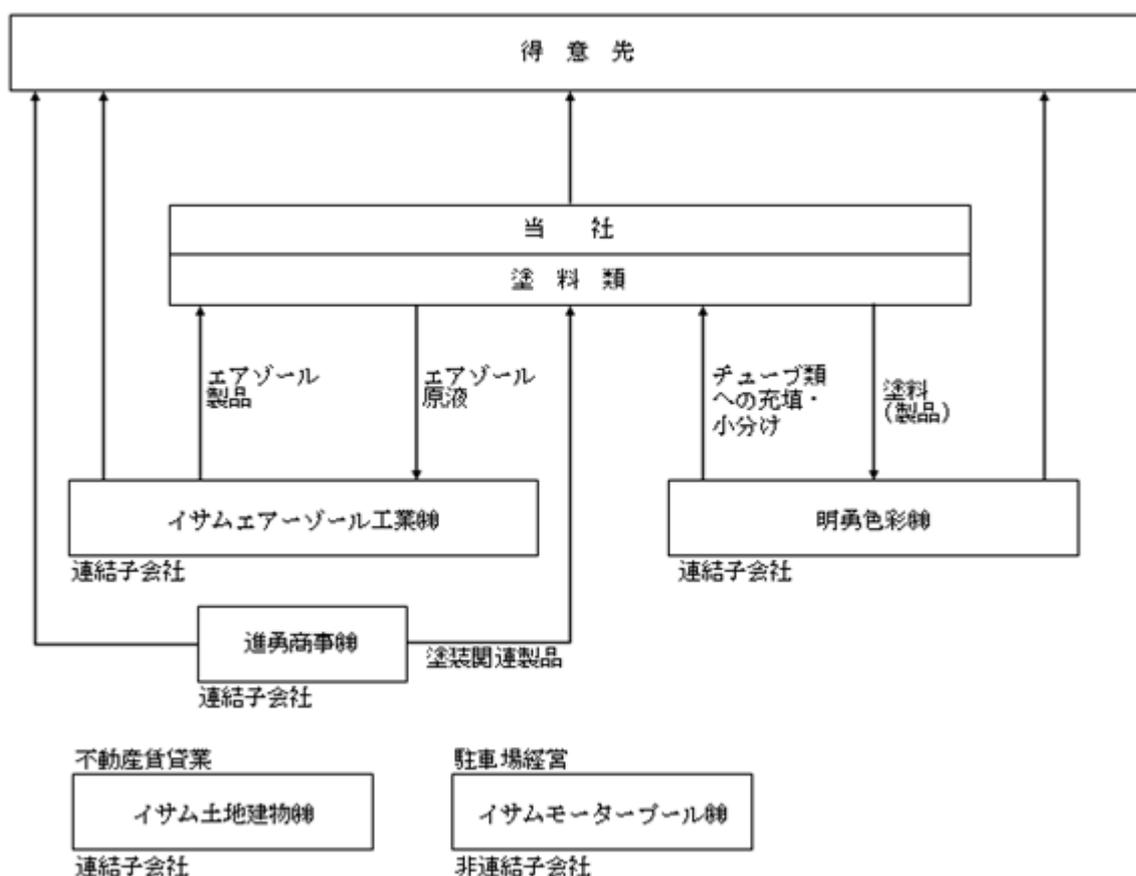
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売をしております。

その他の事業.....不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イサムエアゾール 工業株式会社	大阪市 福島区	15,000	塗料事業	100.0	エアゾール原液を当社より供給 エアゾール製品を当社に供給 当社が製品倉庫を賃貸している 役員の兼任 1名
明勇色彩株式会社	滋賀県 草津市	10,560	〃	99.2	塗料を当社より供給 チューブ類製品を当社に供給 当社が工場建物の一部を賃貸している 役員の兼任 1名
イサム土地建物 株式会社 (注)3,4	大阪市 福島区	40,000	その他	48.4 [46.6]	役員の兼任 2名
進勇商事株式会社	大阪市 淀川区	10,000	塗料事業	100.0	塗装関連製品を当社に供給 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記会社は、有価証券届出書、有価証券報告書を提出していません。
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社となっております。
 4 議決権の所有の割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	193 [20]
その他	- [-]
合計	193 [20]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186 [8]	44.6	17.2	6,541

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	186 [8]
合計	186 [8]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントは、塗料事業のみであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和41年5月9日に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成29年3月31日現在の加入人員は128名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

また、当社グループでは当社以外には労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかに改善し、設備投資の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権による運営方針が具体化されつつある中、為替や株価が乱高下し、原油価格も不安定で方向性が定まらず、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、79億94百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組み、営業利益は8億50百万円（前年同期比18.8%増加）、経常利益は10億32百万円（前年同期比15.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億92百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

塗料事業

売上高は、78億91百万円（前年同期比1.5%減少）、営業利益8億6百万円（前年同期比18.5%増加）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、環境対応型製品として、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の向上を図るとともに、水性1液ベースコート塗料「アクアSDRY」では「ベストミックス工法」でより一層の使いやすさを提案するほか、大型車両分野・各種工業用分野を中心に2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場でのユーザーの獲得に注力し、堅調に推移いたしました。また、環境対応への要請が強いユーザーを中心に高い作業性と高外観をあわせ持ち、さらに特化則対応でPRT法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」を提案いたしました。また、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、JISA6021取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開しました。また、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」には、水性タイプとして「スキッドガードAQUA」を発売しました。内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」は一般消費者への認知活動として、各地区販売店・組合と協同で幼稚園等のボランティア塗装への協賛を強化し、「スキッドガードAQUA」と共に「YouTube」動画を配信するなど、新たな市場開拓や販売チャンネル作りに継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。また、放熱塗料や断熱塗料の拡販も展開いたしました。

エアゾール分野におきましても環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」のカラーラインナップ充実により、DIY用として需要が増加いたしました。

その他

売上高は、1億3百万円（前年同期比1.4%増加）、営業利益44百万円（前年同期比23.4%増加）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益10億24百万円、定期預金の払戻2億50百万円などの増加がございましたが、定期預金への預入7億円、法人税等の支払額3億円、長期借入金の返済2億93百万円、投資有価証券の取得2億1百万円などがあり、全体として期首残高より1億97百万円減少し、18億57百万円（前連結会計年度末20億55百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億58百万円（前連結会計年度6億33百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益10億24百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額3億円、仕入債務の減少1億45百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億54百万円(前連結会計年度7億90百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻2億50百万円、保険積立金の払戻1億5百万円などがあり、減少した資金では、定期預金の預入7億円、投資有価証券の取得2億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億2百万円(前連結会計年度1億78百万円)となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済2億93百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	3,623,142	3.7
その他	-	-
合計	3,623,142	3.7

(注)1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,563,913	15.1
その他	-	-
合計	1,563,913	15.1

(注)1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	7,891,331	1.5
その他	102,991	1.4
合計	7,994,322	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「良品質な塗料を通して、広く社会に貢献する」という経営理念のもと、「時代の要求する製品」「愛される商品」を開発することを社是として、常に「業界の先駆者たれ」をモットーに技術開発を推進してまいりました。

現在は、社員全員が「お客様に一番近いメーカーであり続けよう」という経営ビジョンをしっかりと意識して日々業務を遂行し、顧客満足の向上につなげるとともに、地球環境との調和や社会環境の保護を背景とした市場ニーズに基づき、色彩産業としての新しい高い地位を目指して事業活動を行うことにより、顧客および株主の皆様のご信頼や期待に応える安定した経営を基本方針としております。

(2) 経営環境および経営戦略等

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化しております。また、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおります。併せて、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発も進めております。

現在、塗料業界におきましては、環境関連法（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法）や、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。このため、当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組んでおり、今後もなお一層、環境・化学物質関連の法規制対応の取り組みを強化してまいります。また、製品化におきましては、これらをクリアした環境対応製品を主力とし、新製品・新システムの開発に注力し、塗装作業従事者の健康維持と地球環境保護を考慮した水性塗料の製品力向上に努めてまいります。

国内の塗料需要が停滞している状況においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を創造することで顧客の支持を得られるような営業活動により、市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、経営指標として従来から株主資本利益率を重視しております。また、経営の安定性と収益性の両立を図りながら企業価値の向上を目指すとともに、資金面におけるキャッシュ・フローを重視し、総合的な結果としてR O E等の向上につなげることを目標としております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に国内の景気は回復基調にはありますが、米国、欧州を始めとする各国政府の経済政策が、株価・為替・原材料価格等に与える影響が懸念されます。また、海外情勢に関わらず、塗料業界におきましては、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。このような状況の中、当社グループは、「お客様に一番近いメーカーであり続けよう」という経営ビジョンを掲げ、全社員一丸となって次のとおり取り組んでまいります。

人材の育成

「お客様に一番近いメーカーであり続けよう」という経営ビジョンを掲げる当社グループにとって、顧客の声に耳を傾け、顧客起点の製品開発を推進するための人材育成は最重要課題の一つと位置づけております。人材育成については、全従業員を対象として社員教育制度を整備し、従業員のモチベーションの向上やスキルアップに取り組んでおります。

また、全社的な労務管理を行うとともに、「働き方改革」やメンタルヘルス対策を推進し、より良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

高品質、安全・安心な製品の安定供給

当社グループは「環境方針」を定め、社会や業界を取り巻く法律や規制への対応に積極的に取り組むとともに、大規模な事故・災害等の発生に備えて、事業継続計画（B C P）を策定し、社員教育や災害訓練等によりB C Pの周知徹底および実効性の向上を図っております。

一方、経営環境に大きな影響を及ぼす、原材料の価格と安定的な調達も大きな課題ととらまえております。

顧客ニーズに沿った製品開発と新しいマーケットの開拓

当社グループは自動車補修用塗料を主力としておりますが、自動車業界では、衝突安全装置の普及や自動運転装置の開発・標準化に伴い、自動車補修用塗料の市場は縮小傾向であります。このような状況の中、自動車補修用分野では、製品開発と新規開拓の推進により、シェアの拡大を図ります。また、大型車両用分野・各種工業用分野など新しいマーケットの獲得を目的に、提案と取り組みを強化し、収益の向上に繋げてまいります。

生産性の向上

経営資源を最適活用し、組織・業務・生産活動の効率化を推進いたします。具体的には、管理業務を本社へ、生産・受注業務を滋賀工場へ集中化し、トータルコストの低減・生産性の向上を進めるとともに、情報システムを強化して全社的な業務の効率化に取り組んでまいります。さらに、滋賀工場における生産ラインにおいて、費用対効果に配慮しつつ、生産設備の更新、合理化投資を実行し、生産力・収益力の向上に繋げてまいります。

グループ経営における社会的責任(CSR)

当社グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化および内部統制の充実に全力を投入いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．原材料の調達について

当社グループの使用する原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格等の動向が塗料原料の価格に影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。また、特定メーカーに依存している原材料について、そのメーカーの罹災や事故により調達が困難となった場合、当社グループの生産に影響を与え、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．公的規制について

塗料業界におきましては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの環境関連法や、毒物劇物取締法、廃掃法、PRT法などさまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．新製品の開発に対するもの

当社グループは、多様化・高機能化する市場ニーズに対応できる新製品および塗装システムの開発を行っておりますが、製品開発や販売政策の展開が適正な時期に行なわれなかった場合、将来の成長と収益性が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、当社グループの生産拠点は滋賀工場（滋賀県草津市）のみのため、当工場が地震等の災害に罹災するなど生産困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．製造物責任について

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万一、製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しております。しかし、予期せぬ事情で大規模な製品の欠陥による損失が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの進入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部を中心に、塗料、塗装及び塗装システムを含めた各用途分野にわたり長期的な基礎研究を行うとともに、営業企画部も加え、多様化・高機能化する市場ニーズ及び環境保護を目的とした環境対応型塗料の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は1億48百万円であります。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 自動車補修用塗料分野

上塗り関係では、揮発性有機化合物（VOC）を大幅に削減した、主力の1液型上塗り塗料の市場拡大を図りつつ、優れた環境機能を持つ水性塗料の更なる開発・研究を進め、トータル的に使い易く、より環境負荷低減を実現出来る製品開発に取り組みました。

下地関係では、新製品を含め顧客から高い評価を得ておりますが、更なる技術開発に注力し、より顧客満足度の高い製品を提供出来るよう研究開発に取り組みました。

(2) 建築用塗料分野

環境対応型塗料を重点商品とし更なる研究開発を行い、水系、弱溶剤系、室内環境対応水系などの環境型高機能性塗料の一層の充実に取り組みました。

また、タイル床面の滑り止めシステムや磁器タイルの美装に漏水防止性を付与した磁器タイル壁面改修システムの開発を進めるとともに、消臭・抗菌等に特徴がある内装用光触媒塗料に加え、遮熱塗料として高日射反射率カラー舗装材・ガラス用遮熱コーティング材など「熱」「ニオイ」に特化し、高い技術力を生かした高機能性塗料の充実にも注力しました。

(3) 工業用塗料分野

個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に対応する技術指導・開発に積極的に取り組みました。また、従来の溶剤系塗料の無鉛化を積極的に推進するとともに、工業用分野における水性化へのシフトに取り組みました。

エアゾール製品におきましても、環境対応型スプレーの充実を図るとともに、磁器タイル用滑り止めスプレー、万能型1液密着プライマースプレーなどのエアゾール製品の充実に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この連結財務諸表作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは当社グループにおける過去の実績等を勘案し、「退職給付に関する会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に関する会計基準」などに準拠しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。これは主として次のような要因によるものと考えております。

当社の主力事業の自動車補修用塗料分野の国内市場が停滞している環境において、環境保全の法規制などにより、塗料の低溶剤化・水性化を推進することが不可欠となるなど、事業環境は厳しい状況が続いております。そうした環境のもと、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前連結会計年度比1.4%減少の79億94百万円となりました。

また、製品の統廃合や総原価低減に取り組み、営業利益は前連結会計年度比18.8%増加の8億50百万円、経常利益は前連結会計年度比15.9%増加の10億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比21.5%増加の6億92百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億74百万円増加して171億89百万円となりました。

資産の増加の主なものは、有価証券4億、現金及び預金3億33百万円、減少の主なものは投資有価証券1億41百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少して32億35百万円となりました。

負債の増加の主なものは、電子記録債務1億47百万円、減少の主なものは支払手形及び買掛金2億92百万円、長期借入金2億41百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加して139億54百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金が5億97百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は2.5ポイント上がり、79.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、18億57百万円（前連結会計年度末20億55百万円）となりました。

営業活動による資金の増加は、8億58百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、6億54百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、4億2百万円となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの設備投資の総額は、57百万円であります。その主なものは、滋賀工場の製造設備の取得15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	300,727	57,989	24,724	75,460 (66,075)	6,165 4,100	469,165	100[-]
大阪支店 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	89,685	-	805	367,857 (3,383)	-	458,347	15[1]
東京支店 (埼玉県戸田市)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	243,558	2,034	2,602	57,513 (6,117)	-	305,707	23[2]
仙台出張所 (仙台市宮城野区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	24,148	44	814	40,004 (1,058)	-	65,010	3[1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	44,316	125	1,495	9,787 (2,556)	-	55,723	18[1]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	61,806	3	1,525	310,500 (5,863)	-	373,834	17[2]
本社 (大阪市福島区)	塗料事業	その他設備	6,492	-	214	- [555]	15,429 3,122	25,257	10[1]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 建物の一部を賃借しており、賃借料は11,400千円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 5 土地の[]は、賃借中のものであり、外数であります。
 6 リース資産の内、滋賀工場に設置しているもの以外は、本社に一括して記載しております。
 また、無形固定資産におけるリース資産は下段に記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
明勇色彩 株式会社	本社 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	122	305	-	-	427	- [12]
イサム土地建物 株式会社	賃貸不動産 (大阪市北区)	その他	賃貸物件の 設備	379,840	-	138	346,619 (1,145.5)	726,597	-
進勇商事 株式会社	本社 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗装関連製 品の販売設 備	-	-	104	-	104	4

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 明勇色彩(株)は、提出会社の滋賀工場の建物の一部を賃借しており、賃借料は2,868千円であります。
 5 進勇商事(株)は、提出会社の大阪支店の建物の一部を賃借しており、賃借料は3,888千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、経常的な設備の更新計画を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は38,400,000株減少し、9,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 1 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に併合します。これにより当社の株式数は9,600,000株減少し、発行済株式総数は2,400,000株となります。

2 平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和59年8月20日 (注)	2,000,000	12,000,000	-	1,290,400	-	1,209,925

(注) 無償株主割当 1 : 0.2

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	6	85	16	1	457	567	-
所有株式数 (単元)	-	524	95	1,254	437	1	9,586	11,897	103,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.40	0.80	10.54	3.67	0.01	80.58	100.00	-

(注) 自己株式2,461,688株は、「個人その他」に2,461単元、「単元未満株式の状況」に688株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北村 初美	大阪市福島区	2,216	18.46
北村 健	同 上	2,211	18.42
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	1,199	9.99
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	467	3.89
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	180	1.50
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	179	1.49
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀1 - 3 - 15	120	1.00
株式会社ダイセル	大阪市北区大深町3 - 1	108	0.90
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	80	0.66
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3 - 35 - 58	69	0.57
計	-	6,829	56.90

(注) 1 イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,461千株 (所有株式数の割合 : 20.51%) あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,461,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,436,000	9,436	-
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,436	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が688株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	2,461,000	-	2,461,000	20.51
計	-	2,461,000	-	2,461,000	20.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,524	800
当期間における取得自己株式	269	150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,461,688	-	2,461,957	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施することを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当10円に当社創業90周年2円の記念配当を加えて、1株当たり12円（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の社業の拡充・発展に備え、販売力およびコスト競争力強化のために有効に投資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月10日 取締役会決議	47,697千円	5円
平成29年6月29日 定時株主総会決議	66,768千円	7円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	407	474	626	605	604
最低（円）	305	378	428	454	473

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高（円）	513	508	531	586	600	604
最低（円）	488	473	502	530	540	567

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古川 雅一	昭和26年11月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社東京支店長 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社営業担当 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	名古屋支店長	北村 倍章	昭和50年2月6日生	平成17年6月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社情報システム担当(現任) 平成20年6月 当社総務担当 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成25年4月 当社東京支店長 平成29年4月 当社名古屋支店長(現任)	(注)3	20
取締役	総務部長	佐藤 貢	昭和31年5月2日生	昭和54年12月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社総務担当(現任)	(注)3	6
取締役	滋賀工場長	山添 正夫	昭和30年5月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年10月 当社東京支店長 平成25年4月 当社滋賀工場長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	営業企画部長	岩倉 伸介	昭和31年11月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成21年4月 当社名古屋支店長 平成22年10月 当社営業企画部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	非常勤	太田 聡男	昭和17年1月1日生	平成16年6月 RKB毎日放送株式会社専務取締役兼RKBミュージズ株式会社代表取締役社長 平成17年6月 RKBミュージズ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 RKBミュージズ株式会社代表取締役役を退任(任期満了) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役	常勤	横江 喜夫	昭和30年4月30日生	昭和54年3月 当社入社 平成22年6月 当社内部監査室長 平成25年4月 当社総務部部长(内部監査担当) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役	非常勤	澤田 直樹	昭和30年12月14日生	昭和63年1月 澤田直樹税理士事務所開設 平成13年12月 指吸会計センター(株)取締役 平成15年1月 税理士法人ゆびすい社員 平成17年12月 税理士法人ゆびすい代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成28年1月 ゆびすいグループ代表(現任) 平成28年1月 株式会社ゆびすいホールディングス代表取締役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	櫻元 雄生	昭和53年11月13日生	平成20年12月 ながやま法律事務所入所 平成27年1月 ながやま・かしもと法律事務所共同経営者(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						54

- 注) 1 取締役太田聡男は、社外取締役であります。
 2 監査役澤田直樹及び監査役櫻元雄生は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役横江喜夫及び櫻元雄生の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役澤田直樹の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めることを目指した、株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するため、効率が良く、健全で透明性の高い経営ができる組織体制や諸制度を整備し、必要な施策に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概略)

当社は監査役設置会社であり、取締役会から独立した機関である監査役会(3名 うち社外監査役2名)による経営監視の体制を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

(取締役会)

取締役会は、社外取締役1名を含む6名(平成29年6月29日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況を逐次監督しております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成29年6月29日現在)の監査役が、取締役会や重要な会議に出席し、代表取締役社長と定期懇談を持ち、業務執行の監査機能の充実を図っております。

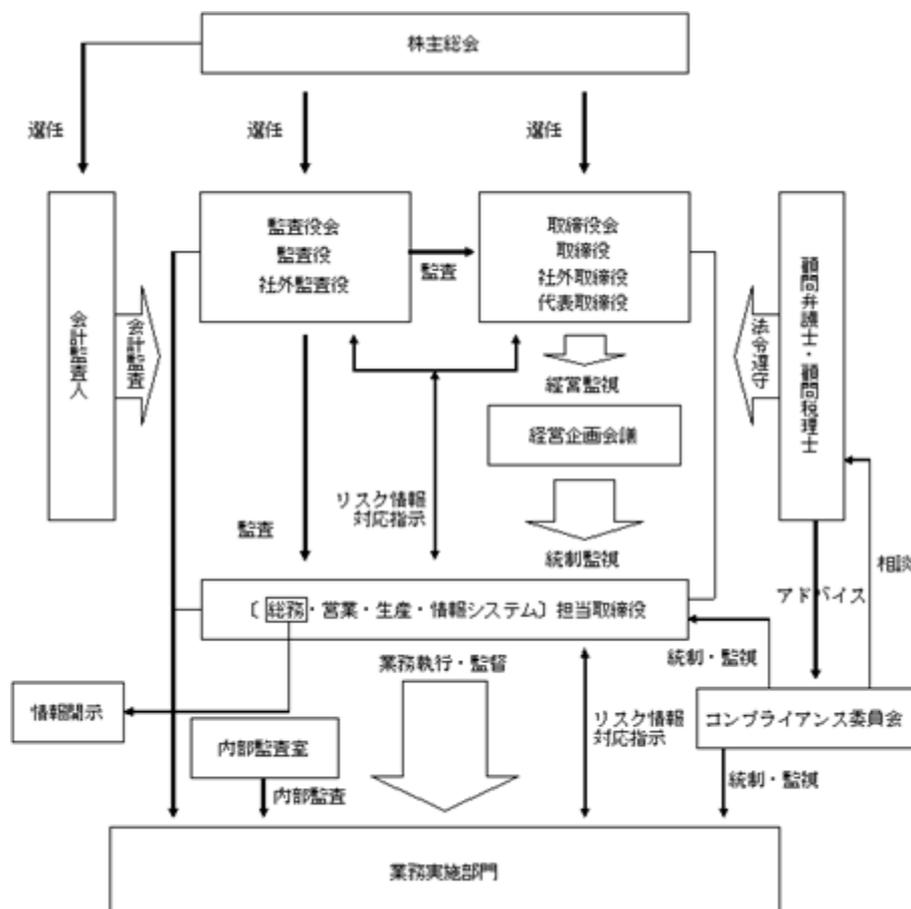
(経営企画会議)

経営企画会議は当社の経営方針および経営戦略等に関する審議を行うため、取締役および各部門長8名で構成されております。

(コンプライアンス委員会)

会社のすべての役員・従業員が法令・社会規範・社内規則を遵守できるよう「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの推進に関する基本方針及び諸施策の審議や、報告・相談及び通報への対応を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の通りです。(平成29年6月29日現在)



企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況を逐次監督しております。また、取締役会から独立した機関である監査役会（3名うち社外監査役2名）による経営監視の体制を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

イ．当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、全ての取締役および使用人が法令・定款を遵守し、その徹底を図るために当社が「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ全体をモニタリングする。当社グループに重大な影響を与えるおそれのあるコンプライアンス上の問題、当社グループの取締役の関与が認められるコンプライアンス上の問題を付議し、審議結果を当社取締役会に報告する。当社は各業務部門の長を、子会社はその代表者をコンプライアンス責任者とし、各業務部門および各社固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に従い、その保存媒体に応じて適切・確実に記録し、取締役および監査役はその記録を常時閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理担当部門を定め、「リスク管理規程」の策定にあたる。また、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制の確立を目指す。

監査役および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告する。取締役会は定期的リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、総務担当取締役を取締役の職務の執行の効率性に関しての総括責任者に任命し、中期経営計画および年次経営計画に基づいた職務執行が効率的に行われるよう監督する。

各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に、取締役会および経営企画会議において定期的に報告させ、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

ホ．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．当社の子会社の取締役は、定期的に当社に対し、経営状況その他経営の重要事項に関する報告を行う。

イ．当社は、グループ各社の経営管理を担当する部門を設置し、グループ各社と定期的な情報交換を行い、グループ各社の損失の危険を早期に発見することに努め、これを把握した場合は、直ちに発見された損失の危険の内容・程度・グループ全体に対する影響等について、当社の取締役会および監査役に報告する。

ロ．当社は、グループの内部統制を担当する部門を設置し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社を指導する。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア．監査役が必要とした場合、監査役職務を補助すべき使用人を置くことができるとし、その人事については取締役と監査役が協議の上、決定する。

イ．当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役の指揮は受けない。

ト．当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア．当社グループの取締役および使用人は当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反および不正行為の事実、または当社およびグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとする。なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

イ．当社グループの取締役および使用人は、前項に係る報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けない。

ロ．監査役職務の執行について生ずる費用等は、当社規定に基づき当社が負担する。

チ．その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、上記方針に基づいて、内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当期において実施いたしました主な取り組みは以下のとおりです。

(コンプライアンスの取り組み)

当社グループは、コンプライアンス委員会が主導してコンプライアンス規程を整備し、取締役および使用人が、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実、または当社グループに損害を及ぼす事実を知った場合に、通報・相談できる窓口を設置し、コンプライアンス上の問題の早期発見に努めております。また、グループ内において、継続してコンプライアンスに係る教育活動(講習会、通信教育)を実施しております。

(リスク管理の取り組み)

当社は、業務執行機関である経営企画会議を、定期的で開催しており、当該会議において、リスクカテゴリー毎のリスク管理責任部署より経営目標の進捗状況や事業活動に重大な悪影響を及ぼすリスク等の報告を受け、リスク低減に努めております。

また、大規模な事故・災害等の発生に備えて、事業継続計画(BCP)を策定しております。BCPの取り組みの一つとして、大規模災害時における従業員とその家族等の安否確認システムを導入しており、地震等を想定した訓練を実施し、BCPの周知、徹底および実効性の向上を図っています。

(子会社管理の取り組み)

当社の子会社の取締役は、定期的に当社に対し経営目標の進捗状況や事業活動におけるリスク等の報告を行い、相互に情報交換を行うことによりリスクの低減に努めております。また、当社の子会社管理部門が、職務分掌に従い、子会社の内部統制体制の整備・運用について指導・助言を行いました。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および関係会社は、コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を制定し、あらゆる違法行為・反社会的行為には、襟を正し毅然とした態度で臨むことを定めております。役員および従業員は、日頃から公正明朗な取引を行うことを心がけるとともに法令等社会ルールを遵守する企業風土の醸成に努めております。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

外部専門機関からの情報の活用により取引の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認を行うとともに、「大阪府企業防衛連合協議会」の会員となり、警察等関係諸機関および会員相互の連携を図り、反社会的勢力による不法、不当な行為を予防、排除することに努めております。反社会的勢力から接触があった場合は、当該部門長が総務部に連絡し、必要であれば早期に警察や顧問弁護士等に相談し、適切な処置を講じる体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的発展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき、全社的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、取締役会には、社外取締役及び社外監査役も全員出席し、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督するとともに、リスク情報の共有化を図っております。会計に関しましては、清稜監査法人により定期的な会計監査を受けており、監査役会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に関しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室(1名)が設置されており、各事業部門および関係会社の業務執行についての監査を実施するとともに内部統制に係る規則ならびに文書の整備を並行して行っております。内部統制監査の結果については、代表取締役及び監査役に適宜報告しております。

ロ．監査役監査

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会は平成29年6月29日現在 社外監査役(非常勤)2名を含む3名で構成されており、監査役会、取締役会、その他経営上の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行について適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、常勤監査役が事業所への往査等を通じて業務監査を実施しております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は、必要に応じて内部監査室から監査計画並びに監査の方法及び結果の報告、説明を受け、協議または意見交換を通して効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人との連携を強めるため監査計画を相互に交換しているほか、会計監査人の監査実施時に会計監査に関する報告及び説明を受け、会計監査人と常勤監査役の間で、意見交換等を行っております。

その結果を常勤監査役は、社外監査役に監査役会において連絡、報告しております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と定期的に報告会を持つことを通じて、お互いの監査計画、監査方法、監査結果に関する情報・意見の交換を行って相互連携をはかり、監査の有効性と効率性を高めております。

また、内部統制部門としてコンプライアンス委員会、総務部が設置されております。

内部統制部門は、内部監査室、監査役および会計監査人と連絡を密にし、監査結果は、内部統制部門にも連絡され、監査結果を踏まえた内部統制の整備及び運用を進めております。

社外取締役及び社外監査役

平成29年6月29日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間にとの取引等に特別な利害関係はなく、独立性、中立性の立場であります。

社外取締役 太田聡男氏は企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることから、かかる知見を当社経営に活かしていただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えております。

社外監査役 澤田直樹氏は税理士として、また櫻元雄生氏は弁護士としてそれぞれ専門的な見地から当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見を頂いております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は太田聡男氏、澤田直樹氏を一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定し、東京証券取引所に対し届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて社外の視点から意見を述べております。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の情報交換等を行うと共に、取締役会にも出席し、中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

また、常勤監査役から監査役監査及び会計監査についての報告、説明を受け、必要に応じて社外の視点から意見を述べております。内部監査室による内部監査の結果についても、常勤監査役から報告、説明を受けており意見交換を行うなどにより効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社は、清稜監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の名前			所属する監査法人名
代表社員	業務執行社員	田中 伸郎	清稜監査法人
代表社員	業務執行社員	加賀谷 剛	清稜監査法人

1. 監査継続年数についてはともに7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他1名です。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,848	52,125	-	-	13,723	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,560	7,560	-	-	-	1
社外役員	8,160	8,160	-	-	-	3

(注) 上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(4名 32,400千円)は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は役員報酬・賞与規程(内規)に基づき、取締役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内において取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

また、役員報酬は従業員給与等を勘案し役位別に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 565,364千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイセル	101,692	156,403	取引関係の維持・発展
日本航空(株)	20,000	82,440	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	71,652	〃
コニシ(株)	40,000	56,160	〃
長瀬産業(株)	42,500	52,573	〃
(株)大和証券グループ本社	61,000	42,230	〃
日立化成(株)	10,700	21,668	〃
第一生命保険(株)	11,300	15,395	〃
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	3,600	11,290	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	9,909	〃
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	5,564	〃
石原産業(株)	50,000	3,850	〃
D I C (株)	10,000	2,690	〃
菊水化学工業(株)	5,000	2,005	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,849	〃
S C S K (株)	331	1,456	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	713	〃
ハリマ化成グループ(株)	1,000	538	〃

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイセル	104,129	139,638	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	84,945	〃
日本航空(株)	20,000	70,520	〃
長瀬産業(株)	42,500	65,918	〃
コニシ(株)	40,000	53,560	〃
(株)大和証券グループ本社	61,000	41,352	〃
日立化成(株)	10,700	32,956	〃
第一生命ホールディングス(株)	11,300	22,560	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	13,294	〃
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	3,600	12,744	〃
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	6,364	〃
石原産業(株)	5,000	5,565	〃
D I C(株)	1,000	4,110	〃
菊水化学工業(株)	5,000	2,340	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,244	〃
S C S K(株)	331	1,463	〃
ハリマ化成グループ(株)	1,000	782	〃

(注) みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は機動的な意思決定の実施を行うため、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は機動的な事務処理を可能にするため、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,555	3,847,162
受取手形及び売掛金	2,514,587	2,481,691
有価証券	1,100,702	1,500,347
商品及び製品	1,040,030	962,602
仕掛品	135,467	141,727
原材料及び貯蔵品	177,265	175,352
繰延税金資産	90,008	95,091
その他	43,417	42,021
貸倒引当金	19,267	19,110
流動資産合計	8,596,764	9,226,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,700,508	2,704,776
減価償却累計額	1,491,610	1,554,082
建物及び構築物(純額)	1,208,898	1,150,694
機械及び装置	404,186	412,736
減価償却累計額	350,252	352,472
機械及び装置(純額)	53,934	60,264
工具、器具及び備品	401,750	411,396
減価償却累計額	364,110	379,100
工具、器具及び備品(純額)	37,640	32,296
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	41,717	41,717
減価償却累計額	13,924	20,123
リース資産(純額)	27,793	21,594
有形固定資産合計	2,672,732	2,609,315
無形固定資産		
ソフトウェア	12,401	6,441
施設利用権	3,351	2,574
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	10,422	7,222
無形固定資産合計	32,729	22,792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713,486	3,572,137
長期預金	1,080,000	1,000,000
保険積立金	693,640	656,025
繰延税金資産	80,304	71,730
その他	57,088	39,497
貸倒引当金	12,015	9,156
投資その他の資産合計	5,612,503	5,330,233
固定資産合計	8,317,964	7,962,340
資産合計	16,914,728	17,189,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689,008	396,546
電子記録債務	1,063,856	1,211,015
1年内返済予定の長期借入金	152,000	-
リース債務	10,116	10,116
未払金	122,727	142,095
未払法人税等	157,639	193,113
未払消費税等	24,898	39,252
前受金	4,395	4,106
預り金	56,695	56,837
賞与引当金	118,196	116,614
その他	46,591	43,839
流動負債合計	2,346,121	2,213,533
固定負債		
長期借入金	1241,000	-
長期預り保証金	257,872	260,082
リース債務	31,280	21,164
繰延税金負債	14,304	29,008
役員退職慰労引当金	150,113	158,217
修繕引当金	60,000	67,500
退職給付に係る負債	483,838	468,628
負ののれん	28,930	17,358
固定負債合計	1,267,337	1,021,957
負債合計	3,613,458	3,235,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	11,214,155	11,810,772
自己株式	976,952	977,752
株主資本合計	12,737,528	13,333,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,273	275,717
繰延ヘッジ損益	461	-
その他の包括利益累計額合計	231,812	275,717
非支配株主持分	331,930	344,671
純資産合計	13,301,270	13,953,733
負債純資産合計	16,914,728	17,189,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,110,743	7,994,322
売上原価	2, 3 5,549,668	2, 3 5,337,429
売上総利益	2,561,075	2,656,893
販売費及び一般管理費	1 1,845,409	1 1,806,956
営業利益	715,666	849,937
営業外収益		
受取利息	3,128	1,521
有価証券利息	18,402	15,573
受取配当金	14,744	15,798
受取賃貸料	52,455	49,662
塗装情報サービス会費	73,462	70,983
生命保険満期差益	3,691	14,897
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	795	2,310
その他	14,992	12,188
営業外収益合計	193,241	194,504
営業外費用		
支払利息	12,278	2,219
支払補償費	348	4,868
たな卸資産廃棄損	-	1,362
貸倒引当金繰入額	3,185	-
その他	2,788	4,479
営業外費用合計	18,599	12,928
経常利益	890,308	1,031,513
特別利益		
投資有価証券売却益	-	735
特別利益合計	-	735
特別損失		
固定資産除却損	-	4 8,347
たな卸資産廃棄損	618	-
特別損失合計	618	8,347
税金等調整前当期純利益	889,690	1,023,901
法人税、住民税及び事業税	300,625	320,841
法人税等調整額	10,103	3,653
法人税等合計	310,728	317,188
当期純利益	578,962	706,713
非支配株主に帰属する当期純利益	9,267	14,700
親会社株主に帰属する当期純利益	569,695	692,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	578,962	706,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,601	43,452
繰延ヘッジ損益	4,008	953
その他の包括利益合計	55,593	44,405
包括利益	523,369	751,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,053	735,919
非支配株主に係る包括利益	11,316	15,199

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	975,739	12,264,460
当期変動額					
剰余金の配当			95,414		95,414
親会社株主に帰属する当期純利益			569,695		569,695
自己株式の取得				1,213	1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	474,281	1,213	473,068
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	976,952	12,737,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,854	2,401	289,453	323,073	12,876,986
当期変動額					
剰余金の配当					95,414
親会社株主に帰属する当期純利益					569,695
自己株式の取得					1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,581	1,940	57,641	8,857	48,784
当期変動額合計	59,581	1,940	57,641	8,857	424,284
当期末残高	232,273	461	231,812	331,930	13,301,270

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	976,952	12,737,528
当期変動額					
剰余金の配当			95,396		95,396
親会社株主に帰属する当期純利益			692,013		692,013
自己株式の取得				800	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	596,617	800	595,817
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,810,772	977,752	13,333,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,273	461	231,812	331,930	13,301,270
当期変動額					
剰余金の配当					95,396
親会社株主に帰属する当期純利益					692,013
自己株式の取得					800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,444	461	43,905	12,741	56,646
当期変動額合計	43,444	461	43,905	12,741	652,463
当期末残高	275,717	-	275,717	344,671	13,953,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,690	1,023,901
減価償却費	162,695	129,524
負ののれん償却額	11,572	11,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,656	8,104
賞与引当金の増減額(は減少)	244	1,582
修繕引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	752	3,015
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,826	15,210
受取利息及び受取配当金	36,274	32,892
支払利息	12,278	2,219
固定資産除却損	-	8,347
たな卸資産廃棄損	618	1,362
保険解約損益(は益)	-	13,738
売上債権の増減額(は増加)	79,327	32,895
たな卸資産の増減額(は増加)	94,221	73,080
仕入債務の増減額(は減少)	25,989	145,303
未払消費税等の増減額(は減少)	70,840	14,354
その他	20,028	42,737
小計	899,018	1,120,711
利息及び配当金の受取額	45,175	40,189
利息の支払額	10,552	2,425
法人税等の支払額	300,358	300,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,283	858,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,680,000	700,000
定期預金の払戻による収入	1,570,000	250,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	703
有形固定資産の取得による支出	31,849	49,996
無形固定資産の取得による支出	-	6,340
投資有価証券の取得による支出	1,001,633	201,227
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	910
保険積立金の積立による支出	59,269	53,647
保険積立金の払戻による収入	111,973	105,000
その他	740	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,038	653,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1,213	800
長期借入金の返済による支出	52,000	293,000
リース債務の返済による支出	26,722	10,116
配当金の支払額	95,377	95,463
非支配株主への配当金の支払額	2,459	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,771	401,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,526	197,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,081	2,054,555
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,555	1,857,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアゾール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～50年
機械及び装置	8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物㈱はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	346,619千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	- 千円
長期借入金	241,000	-
計	293,000	-

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
銀行手形買取残高	7,942千円	14,146千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	188,550千円	190,495千円
貸倒引当金繰入額	1	858
従業員給料	513,194	519,440
賞与及び賞与引当金繰入額	145,396	138,814
役員退職慰労引当金繰入額	21,502	21,827
退職給付費用	44,964	44,709

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	151,562千円	148,246千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	39,706千円	26,010千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	485千円
その他	-	0
解体撤去費用	-	7,862
計	-	8,347

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,196千円	64,812千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	94,196	64,812
税効果額	34,595	21,360
その他有価証券評価差額金	59,601	43,452
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,114	1,440
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,114	1,440
税効果額	2,106	487
繰延ヘッジ損益	4,008	953
その他の包括利益合計	55,593	44,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,457,970	2,194	-	2,460,164
合計	2,457,970	2,194	-	2,460,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,194株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	47,704	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,460,164	1,524	-	2,461,688
合計	2,460,164	1,524	-	2,461,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,524株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47,697	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,514,555千円	3,847,162千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,460,000	1,990,000
現金及び現金同等物	2,054,555	1,857,162

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ設備関係(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行っており設備投資における所要資金は自己資金を充当しておりますが、賃貸等不動産については金融機関から所要資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金は全て自己資金でまかなっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で7年未満であります。借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照して下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、経理部門と連携し取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券、投資有価証券及びデリバティブについては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、株式については、保有状況を継続的に見直し、債券及びデリバティブについては保有及び契約継続の検討を行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、収益状況に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,514,555	3,514,555	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,514,587	2,514,587	-
(3) 有価証券	1,100,702	1,100,763	61
(4) 投資有価証券	3,708,476	3,712,470	3,994
(5) 長期預金	1,080,000	1,081,366	1,366
資産計	11,918,320	11,923,741	5,421
(1) 支払手形及び買掛金	689,008	689,008	-
(2) 電子記録債務	1,063,856	1,063,856	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	52,000	52,000	-
(4) 未払金	122,727	122,727	-
(5) 長期借入金	241,000	241,000	-
(6) 長期預り保証金	257,872	257,872	-
(7) リース債務	41,396	39,720	1,676
(8) 金利スワップ	1,440	1,440	-
負債計	2,469,299	2,467,623	1,676

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,847,162	3,847,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,481,691	2,481,691	-
(3) 有価証券	1,500,347	1,500,534	187
(4) 投資有価証券	3,567,127	3,559,715	7,412
(5) 長期預金	1,000,000	1,000,000	-
資産計	12,396,327	12,389,102	7,225
(1) 支払手形及び買掛金	396,546	396,546	-
(2) 電子記録債務	1,211,015	1,211,015	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	-	-	-
(4) 未払金	142,095	142,095	-
(5) 長期借入金	-	-	-
(6) 長期預り保証金	260,082	260,082	-
(7) リース債務	31,280	30,288	992
(8) 金利スワップ	-	-	-
負債計	2,041,018	2,040,026	992

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(4)未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金、(6)長期預り保証金

これらの時価は、変動金利であるため、将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)金利スワップは、取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,010千円	5,010千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,500,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,514,587	-	-	-
有価証券	1,100,702	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	916,552	1,329,552	200,000
(3) その他	-	-	-	300,000
長期預金	-	1,080,000	-	-
合計	7,116,151	1,996,552	1,329,552	500,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,835,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,481,691	-	-	-
有価証券	1,500,347	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,022,402	1,214,080	-
(3) その他	-	-	-	300,000
長期預金	-	1,000,000	-	-
合計	7,817,950	2,022,402	1,214,080	300,000

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	52,000	208,000	33,000	-
リース債務	10,116	29,687	1,593	-
合計	62,116	237,687	34,593	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	10,116	21,164	-	-
合計	10,116	21,164	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,246,104	2,263,880	17,776
(3) その他	-	-	-
小計	2,246,104	2,263,880	17,776
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200,000	199,478	522
(3) その他	300,000	286,740	13,260
小計	500,000	486,218	13,782
合計	2,746,104	2,750,098	3,994

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,236,829	2,249,090	12,261
(3) その他	-	-	-
小計	2,236,829	2,249,090	12,261
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	400,000	398,150	1,850
(3) その他	300,000	282,390	17,610
小計	700,000	680,540	19,460
合計	2,936,829	2,929,630	7,199

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	604,117	247,723	356,394
(2) 債券	301,890	300,000	1,890
(3) その他	-	-	-
小計	906,007	547,723	358,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	41,322	58,583	17,261
(2) 債券	15,043	20,000	4,957
(3) その他	1,100,702	1,100,702	-
小計	1,157,067	1,179,285	22,218
合計	2,063,074	1,727,008	336,066

(注) 減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	677,900	267,003	410,897
(2) 債券	301,350	300,000	1,350
(3) その他	-	-	-
小計	979,250	567,003	412,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	35,148	42,763	7,615
(2) 債券	16,246	20,000	3,754
(3) その他	1,100,000	1,100,000	-
小計	1,151,394	1,162,763	11,369
合計	2,130,644	1,729,766	400,878

(注) 減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	910	735	-
合計	910	735	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	293,000	241,000	1,440

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	488,664千円	483,838千円
退職給付費用	34,034	33,007
退職給付の支払額	38,860	48,217
退職給付に係る負債の期末残高	483,838	468,628

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	483,838千円	468,628千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,838	468,628
退職給付に係る負債	483,838	468,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,838	468,628

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 34,034千円 当連結会計年度 33,007千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）65,540千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）63,843千円でありま
 す。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,563千円	8,584千円
賞与引当金	36,452	35,959
未払事業税	12,199	13,314
役員退職慰労引当金	46,452	49,043
退職給付に係る負債	147,941	143,365
その他	72,907	80,685
繰延税金資産小計	325,514	330,950
評価性引当額	65,685	67,955
繰延税金資産合計	259,829	262,995
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,821	125,182
繰延税金負債合計	103,821	125,182
繰延税金資産の純額	156,008	137,813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	法定実効税率と税効 果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差 異が法定実効税率の 100分の5以下である ため注記を省略してお ります。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
評価性引当額の増減	0.6	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社は、賃貸用の土地およびマンション(土地を含む。)を保有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,912千円であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、112,028千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	907,056	891,071
期中増減額	15,985	17,311
期末残高	891,071	873,760
期末時価	1,958,633	1,964,633

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増減額は、建物の取得による増加額3,100千円および減価償却費による減少額19,085千円によるものであります。
 当連結会計年度の主な増減額は、減価償却費による減少額17,311千円によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,009,139	101,604	8,110,743	-	8,110,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,009,139	101,604	8,110,743	-	8,110,743
セグメント利益	680,106	35,560	715,666	-	715,666
セグメント資産	15,924,948	989,780	16,914,728	-	16,914,728
セグメント負債	3,192,665	391,863	3,584,528	28,930	3,613,458
その他の項目					
減価償却費	143,548	19,147	162,695	-	162,695
有形固定資産増加額	34,623	3,100	37,723	-	37,723
無形固定資産増加額	1,326	-	1,326	-	1,326

（注） セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,891,331	102,991	7,994,322	-	7,994,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,891,331	102,991	7,994,322	-	7,994,322
セグメント利益	806,042	43,895	849,937	-	849,937
セグメント資産	16,217,223	972,000	17,189,223	-	17,189,223
セグメント負債	3,106,954	111,178	3,218,132	17,358	3,235,490
その他の項目					
減価償却費	112,186	17,338	129,524	-	129,524
有形固定資産増加額	50,315	-	50,315	-	50,315
無形固定資産増加額	6,340	-	6,340	-	6,340

（注） セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	-	-	11,572	11,572
当期末残高	-	-	-	28,930	28,930

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	-	-	11,572	11,572
当期末残高	-	-	-	17,358	17,358

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	北村初美	-	-	-	（被所有） 直接 23.4	事務所の賃借	事務所の賃借	15,028	差入保証金	7,200

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	北村初美	-	-	-	（被所有） 直接 23.4	事務所の賃借	事務所の賃借	15,028	差入保証金	7,200

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,359.49円	1,426.78円
1株当たり当期純利益金額	59.71円	72.55円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	569,695	692,013
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	569,695	692,013
期中平均株式数(株)	9,540,933	9,539,074

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会に、普通株式の併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、普通株式の併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。普通株式の併合に係る議案は、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、5株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	12,000,000株
株式併合により減少する株式数	9,600,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,400,000株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その代金を、端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月 9 日
株主総会決議日	平成29年 6 月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1 日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	6,797円46銭	7,133円89銭
1株当たり当期純利益金額	298円55銭	362円73銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,116	10,116	0.475	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,280	21,164	0.475	H30~34年
その他有利子負債 長期預り保証金(内有利子負債分のみ)	198,330	200,500	0.300	-
合計	532,726	231,780	-	-

(注) 1. 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,116	7,458	1,997	1,593

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,882,767	4,006,184	5,931,986	7,994,322
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	199,513	494,709	827,730	1,023,901
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	132,750	335,746	561,788	692,013
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.92	35.19	58.89	72.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.92	21.28	23.70	13.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,500	2,641,696
受取手形	1,293,157	1,181,696
売掛金	1,108,183	1,177,276
有価証券	1,100,000	1,400,178
商品及び製品	998,567	924,749
仕掛品	135,467	141,728
原材料及び貯蔵品	177,265	175,352
前払費用	14,540	17,919
繰延税金資産	81,094	85,875
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	155,706
その他	125,331	123,410
貸倒引当金	19,039	18,877
流動資産合計	7,404,065	7,806,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	772,121	731,909
構築物	39,489	38,823
機械及び装置	53,835	60,195
工具、器具及び備品	37,541	32,179
土地	997,847	997,847
リース資産	27,793	21,594
有形固定資産合計	1,928,626	1,882,547
無形固定資産		
ソフトウェア	12,091	5,312
施設利用権	3,351	2,574
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	10,422	7,222
無形固定資産合計	31,511	20,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,563	3,302,845
関係会社株式	387,622	387,622
出資金	1,750	1,760
関係会社長期貸付金	-	182,668
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	24,397	10,741
差入保証金	10,667	9,987
保険積立金	629,819	606,753
繰延税金資産	53,894	43,111
破産更生債権等	9,469	9,156
その他	150	150
貸倒引当金	9,469	9,156
投資その他の資産合計	5,498,862	5,545,637
固定資産合計	7,458,999	7,448,939
資産合計	14,863,064	15,255,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,130,185	1,276,943
買掛金	1,666,030	1,374,324
リース債務	10,115	10,115
未払金	1,124,295	1,143,739
未払費用	42,416	41,919
未払法人税等	138,484	156,588
未払消費税等	19,247	31,809
前受金	1,515	1,490
預り金	54,671	54,982
賞与引当金	113,749	112,334
流動負債合計	2,304,344	2,207,653
固定負債		
リース債務	31,280	21,164
長期預り保証金	1,239,300	1,241,468
退職給付引当金	467,298	451,248
役員退職慰労引当金	126,392	130,660
固定負債合計	864,270	844,540
負債合計	3,168,614	3,052,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金	1,209,925	1,209,925
資本剰余金合計	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108,000	108,000
別途積立金	7,400,000	7,700,000
繰越利益剰余金	2,085,199	2,282,010
利益剰余金合計	9,924,699	10,421,510
自己株式	934,228	935,028
株主資本合計	11,490,796	11,986,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,654	216,647
評価・換算差額等合計	203,654	216,647
純資産合計	11,694,450	12,203,454
負債純資産合計	14,863,064	15,255,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 7,532,332	1 7,406,921
売上原価		
商品期首たな卸高	296,034	391,035
製品期首たな卸高	600,298	607,532
当期製品製造原価	3,993,721	3,858,194
当期商品仕入高	1 1,438,382	1 1,187,787
合計	6,328,435	6,044,548
商品期末たな卸高	391,035	340,154
製品期末たな卸高	607,532	584,595
他勘定振替高	32,985	27,622
売上原価	5,296,883	5,092,177
売上総利益	2,235,449	2,314,744
販売費及び一般管理費	2 1,678,417	2 1,641,020
営業利益	557,032	673,724
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 44,110	1 41,498
受取賃貸料	1 63,771	1 60,978
塗装情報サービス会費	73,462	70,983
生命保険満期差益	3,691	11,130
貸倒引当金戻入額	807	476
その他	1 16,300	1 13,424
営業外収益合計	202,141	198,489
営業外費用		
支払利息	2,457	749
支払補償費	349	4,870
たな卸資産廃棄損	-	1,362
貸倒引当金繰入額	640	-
その他	2,787	4,407
営業外費用合計	6,233	11,388
経常利益	752,940	860,825
特別利益		
投資有価証券売却益	-	735
特別利益合計	-	735
特別損失		
固定資産除却損	-	3 8,347
たな卸資産廃棄損	618	-
特別損失合計	618	8,347
税引前当期純利益	752,322	853,213
法人税、住民税及び事業税	254,431	260,762
法人税等調整額	9,254	244
法人税等合計	263,685	261,006
当期純利益	488,637	592,207

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,100,000	1,991,976	9,531,476
当期変動額								
剰余金の配当							95,414	95,414
当期純利益							488,637	488,637
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	93,223	393,223
当期末残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,400,000	2,085,199	9,924,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	933,015	11,098,786	228,933	228,933	11,327,719
当期変動額					
剰余金の配当		95,414			95,414
当期純利益		488,637			488,637
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1,213	1,213			1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,279	25,279	25,279
当期変動額合計	1,213	392,010	25,279	25,279	366,731
当期末残高	934,228	11,490,796	203,654	203,654	11,694,450

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,400,000	2,085,199	9,924,699
当期変動額								
剰余金の配当							95,396	95,396
当期純利益							592,207	592,207
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	196,811	496,811
当期末残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,700,000	2,282,010	10,421,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	934,228	11,490,796	203,654	203,654	11,694,450
当期変動額					
剰余金の配当		95,396			95,396
当期純利益		592,207			592,207
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	800	800			800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,993	12,993	12,993
当期変動額合計	800	496,011	12,993	12,993	509,004
当期末残高	935,028	11,986,807	216,647	216,647	12,203,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～40年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	91,942千円	154,735千円
長期金銭債権	-	182,668
短期金銭債務	144,479	142,442
長期金銭債務	4,500	4,500

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
銀行手形買取残高	7,942千円	14,146千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	515,764千円	533,426千円
仕入高	694,393	669,784
営業取引以外の取引による取引高	24,179	23,985

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、前事業年度は約24.7%、当事業年度は約23.7%であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	184,795千円	186,728千円
従業員給料	465,595	469,740
賞与及び賞与引当金繰入額	133,241	126,925
退職給付費用	42,908	42,661
役員退職慰労引当金繰入額	17,910	17,991
減価償却費	59,564	41,920
支払手数料	162,171	168,075

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	485千円
その他	-	0
解体撤去費用	-	7,862
計	-	8,347

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は「関係会社株式(子会社株式)」387,622千円、前事業年度の貸借対照表計上額は「関係会社株式(子会社株式)」387,622千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,755千円	8,608千円
賞与引当金	34,932	34,496
未払事業税	10,738	10,029
役員退職慰労引当金	38,483	39,782
退職給付引当金	142,377	137,518
その他	42,597	48,504
繰延税金資産小計	277,882	278,937
評価性引当額	53,744	55,043
繰延税金資産合計	224,138	223,894
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89,150	94,909
繰延税金負債合計	89,150	94,909
繰延税金資産の純額	134,988	128,985

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
評価性引当額の増減	0.8	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会に、普通株式の併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、普通株式の併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。普通株式の併合に係る議案は、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、5株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	12,000,000株
株式併合により減少する株式数	9,600,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,400,000株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その代金を、端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,129円27銭	6,397円07銭
1株当たり当期純利益金額	256円07銭	310円41銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	772,121	9,020	-	49,232	731,909	1,117,817
	構築物	39,489	4,498	0	5,164	38,823	177,535
	機械及び装置	53,835	24,415	485	17,570	60,195	348,845
	工具、器具及び 備品	37,541	12,363	0	17,725	32,179	372,798
	土地	997,847	-	-	-	997,847	-
	リース資産	27,793	-	-	6,199	21,594	20,123
	計	1,928,626	50,296	485	95,890	1,882,547	2,037,118
無形固 定資産	ソフトウェア	12,091	5,245	-	12,024	5,312	182,004
	施設利用権	3,351	-	-	777	2,574	21,078
	電話加入権	5,647	-	-	-	5,647	-
	リース資産	10,422	-	-	3,200	7,222	8,777
	計	31,511	5,245	-	16,001	20,755	211,859

(注) 機械及び装置の当期増加額の主なものは、滋賀工場の製造設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,509	28,032	28,509	28,032
賞与引当金	113,749	112,334	113,749	112,334
役員退職慰労引当金	126,392	17,991	13,723	130,660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 受付停止期間	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p> <p>単元未満株式の買増については、当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日までとする。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>電子公告のURL http://www.isamu.co.jp/ir/notification</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

2 平成29年5月9日開催の取締役会において、株式併合(5株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 田中 伸郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 田中 伸郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。